

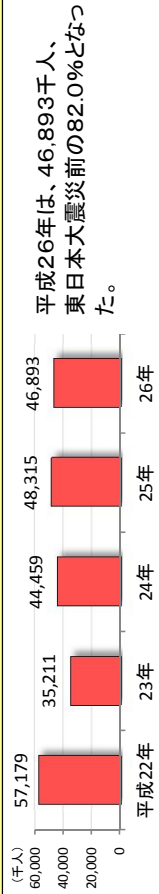
第3部

平成26年の福島県観光客入込数の現状と経済波及効果

平成26年の福島県観光客入込数の現状と経済波及効果

福島県の観光客入込数の状況

観光客入込数(延べ数)

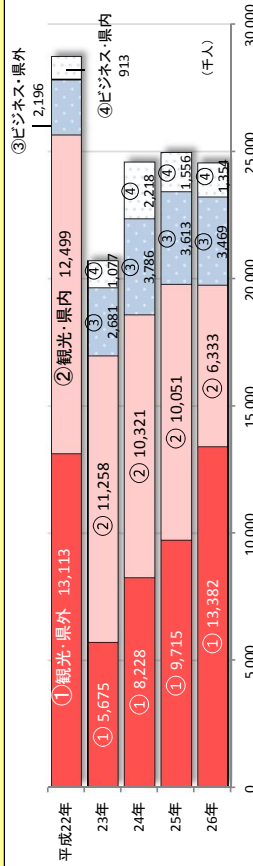


種目別の観光客入込数(延べ数) 平成22年比



○行祭事・イベントは大震災前の水準に近づいている。
○歴史・文化は前年の大河ドラマ放映の反動減がみられる。温泉・健康の減少が続いている。 } 大震災後の状況にばらつきがある。

目的・居住地別の観光客入込数(実数)



<観光目的客>

○県外観光客は増加、平成26年は大震災前を上回った。

○県内客の県内観光が減少。

<ビジネス目的客>

○県内客ともに、大震災後に増加し高水準を維持している。

県外からの観光客の増加が本県の観光の復興に寄与している。

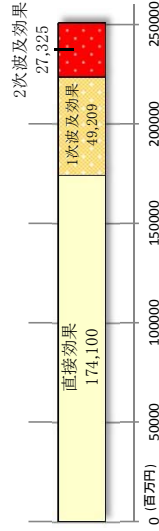
平成26年の旅行・観光消費がもたらす経済波及効果

旅行・観光客と消費額

<観光客入込数(実数)>
24,570千人
・県内客 7,687千人
・県外客 16,851千人

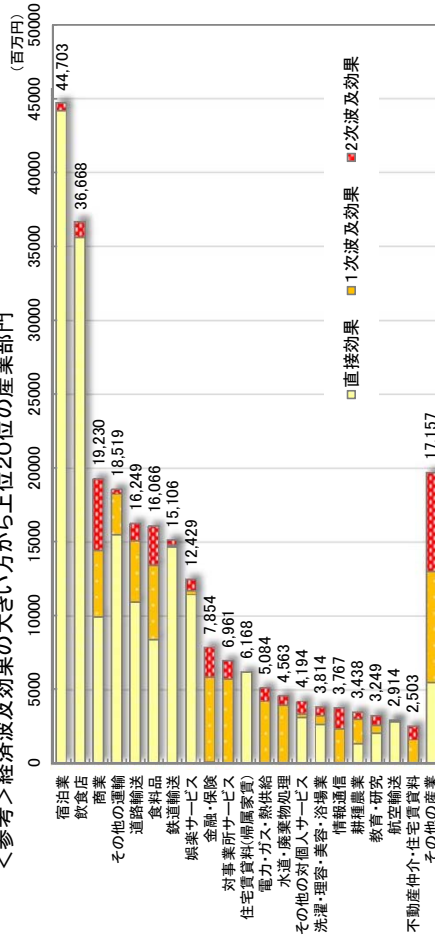
<観光消費額>
319,808百万円
・県内客 81,957百万円
・県外客 235,595百万円
・海外客 2,256百万円

旅行・観光消費がもたらす経済波及効果



◆最終需要額・・・319,808百万円
◆直接効果・・・174,100百万円
◆総合効果・・・250,634百万円
◇雇用誘発者数・・・21,143人

<参考>経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門



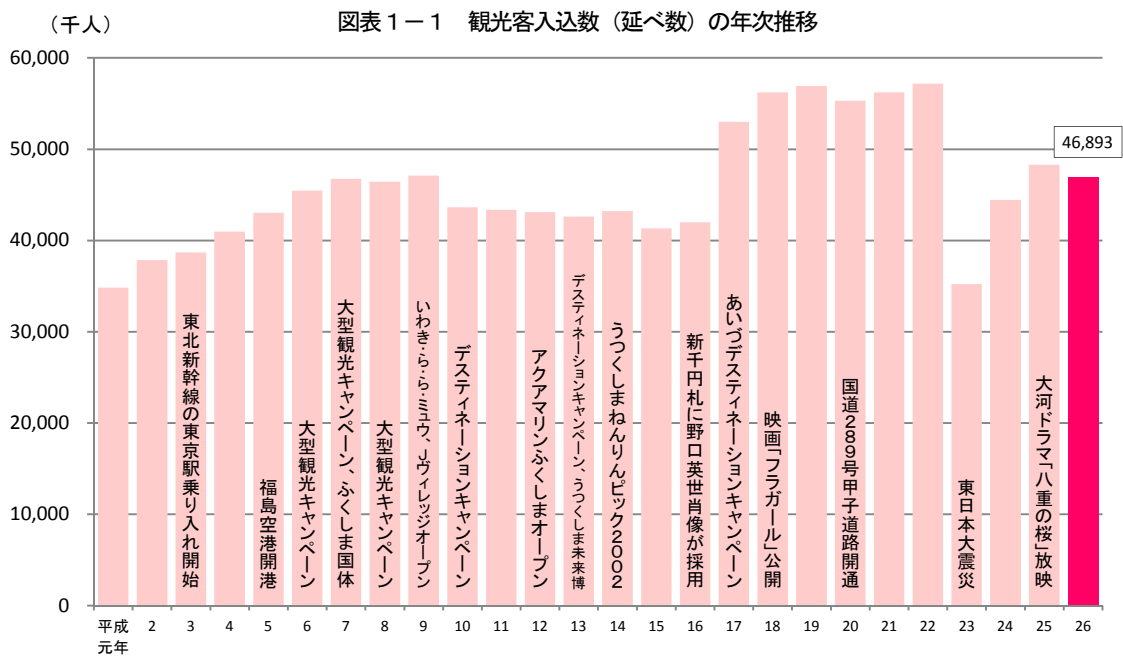
21位以下は「その他の産業」で集計。

観光消費の経済波及効果は様々な産業に波及し多くの雇用者の所得増の効果が期待できる。

第1 福島県の観光客入込数の現状

1 年次推移

福島県の観光客入込数（延べ数）¹の推移をみると、平成17年から50,000千人を越す入込数が続いていたが、東日本大震災及び原発事故（以下「大震災」という。）が発生した平成23年に35,211千人となり、前年から△38.4%となった。翌24年からは2年連続で増加し、平成26年は前年の大河ドラマ放映効果の反動により前年から減少したものの、46,893千人となり、大震災前である平成22年の82.0%となっている（図表1-1、1-2）。



図表1-2 観光客入込数（延べ数）の年次推移

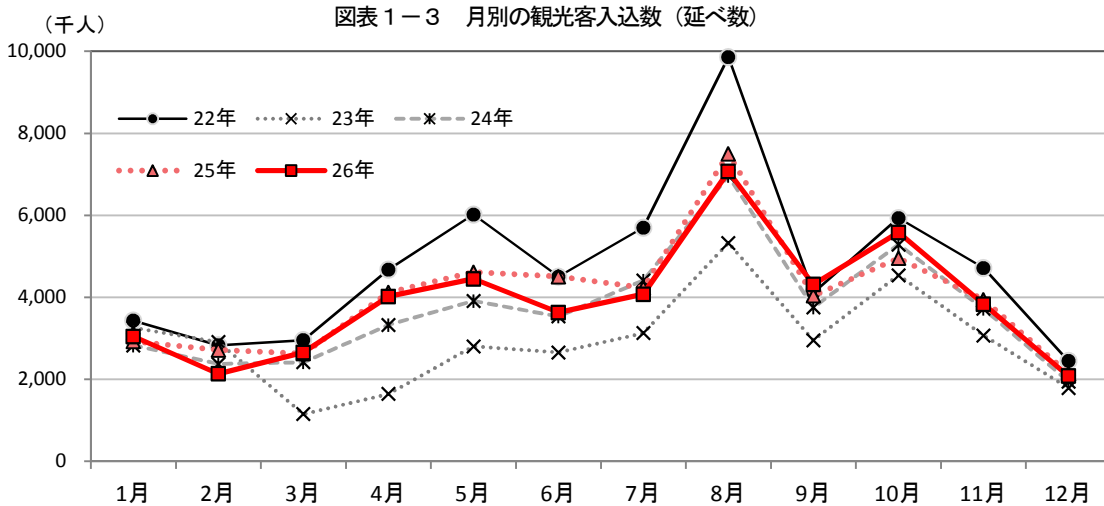
	(千人)										
	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	
観光客入込数	34,834	37,848	38,712	40,992	43,045	45,459	46,763	46,432	47,101	43,625	
前年比		6.3	8.7	2.3	5.9	5.0	5.6	2.9	△ 0.7	1.4	△ 7.4
		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
観光客入込数		43,361	43,112	42,640	43,204	41,312	41,985	52,995	56,231	56,945	55,331
前年比		△ 0.6	△ 0.6	△ 1.1	1.3	△ 4.4	1.6	-	6.1	1.3	△ 2.8
		21年	22年	23年	24年	25年	26年				
観光客入込数		56,225	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893				
前年比		1.6	-	△ 38.4	26.3	8.7	△ 2.9				
H22=100			100.0	61.6	77.8	84.5	82.0				

¹ 出典 福島県観光交流課「福島県観光客入込状況」以降7頁まで同出典。
平成17年は調査方法の大幅な見直しがあったこと、また平成22年は基準の見直しにより調査対象が拡大されたことから、それぞれ前年との単純比較は行わない。

2 月別の状況

月別の状況を見ると、各年共通した動きとして夏休みのある8月にピークを付け、次いで秋の行楽シーズンの10月、春の大型連休がある5月に増加する。

大震災以降の状況を見ると、平成26年10月は対22年比△5.9%まで戻ってきているものの、7、8月はいまだ約3割減となっている（図表1-3、1-4）。



図表1-4 月別の観光客入込数（延べ数）

（千人、%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
平成22年	3,432	2,830	2,955	4,676	6,018	4,504	5,700	9,859	4,110	5,934	4,715	2,446	57,179
23年	3,256	2,908	1,150	1,642	2,803	2,656	3,126	5,325	2,953	4,535	3,069	1,788	35,211
H22年比	△ 5.1	2.8	△ 61.1	△ 64.9	△ 53.4	△ 41.0	△ 45.2	△ 46.0	△ 28.2	△ 23.6	△ 34.9	△ 26.9	△ 38.4
24年	2,827	2,373	2,416	3,328	3,910	3,531	4,411	6,962	3,751	5,286	3,719	1,946	44,459
H22年比	△ 17.6	△ 16.1	△ 18.2	△ 28.8	△ 35.0	△ 21.6	△ 22.6	△ 29.4	△ 8.7	△ 10.9	△ 21.1	△ 20.4	△ 22.2
25年	2,925	2,718	2,629	4,119	4,615	4,506	4,231	7,502	4,039	4,952	3,941	2,138	48,315
H22年比	△ 14.8	△ 4.0	△ 11.0	△ 11.9	△ 23.3	0.0	△ 25.8	△ 23.9	△ 1.7	△ 16.5	△ 16.4	△ 12.6	△ 15.5
26年	3,046	2,134	2,653	4,022	4,451	3,631	4,076	7,071	4,312	5,584	3,832	2,080	46,893
H22年比	△ 11.2	△ 24.6	△ 10.2	△ 14.0	△ 26.0	△ 19.4	△ 28.5	△ 28.3	4.9	△ 5.9	△ 18.7	△ 15.0	△ 18.0

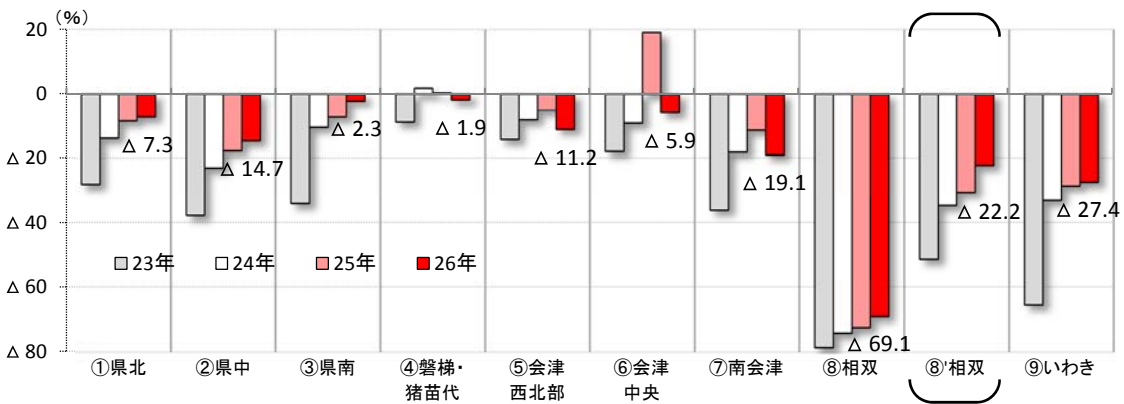
3 観光圏域別の状況

観光圏域別の状況を大震災前後で比較すると、平成23年に相双（1,153千人、対22年比△78.6%）、いわき（3,708千人、同△65.6%）の浜通りが大幅に減少したほか、中通りや南会津も約3割程度の減少となった。

その後の状況にはばらつきが生じている。平成26年になると、県南が対22年比△2.3%、磐梯・猪苗代が同△1.9%とほぼ大震災前の水準となっているが、県中が同△14.7%、いわきが同△27.4%となっている。会津中央は大河ドラマ放映年の平成25年に対22年比19.1%の増加となったものの、翌26年は再び大震災前を下回る事となった。会津西北部や南会津においても、平成26年に大河ドラマ放映年の反動減とみられる減少が生じている。

なお、相双は平成26年で対22年比△69.1%となっているが、避難指示区域内等を除く地点で相双を集計すると、対22年比△22.2%となっている（図表1-5、1-6）。

図表1-5 観光圏域別の観光客入込数（延べ数） 対22年比



図表1-6 観光圏域別の観光客入込数（延べ数）

(千人、%)

	① 県北	② 県中	③ 県南	④ 磐梯・猪苗代	⑤ 会津西北部	⑥ 会津中央	⑦ 南会津	⑧ 相双	⑧' 相双	⑨ いわき	合計	※ 合計'
平成22年	10,923	8,253	3,014	5,484	2,952	6,711	3,691	5,384	2,138	10,767	57,179	53,933
23年	7,850	5,131	1,985	4,997	2,529	5,504	2,354	1,153	1,042	3,708	35,211	35,100
H22年比	△28.1	△37.8	△34.1	△8.9	△14.3	△18.0	△36.2	△78.6	△51.3	△65.6	△38.4	△34.9
24年	9,406	6,354	2,698	5,585	2,710	6,090	3,021	1,395	1,395	7,199	44,459	44,458
H22年比	△13.9	△23.0	△10.5	1.8	△8.2	△9.3	△18.2	△74.1	△34.8	△33.1	△22.2	△17.6
25年	9,997	6,789	2,792	5,499	2,801	7,993	3,271	1,483	1,483	7,690	48,315	48,315
H22年比	△8.5	△17.7	△7.4	0.3	△5.1	19.1	△11.4	△72.5	△30.6	△28.6	△15.5	△10.4
26年	10,121	7,043	2,946	5,380	2,622	6,313	2,987	1,663	1,663	7,819	46,893	46,894
H22年比	△7.3	△14.7	△2.3	△1.9	△11.2	△5.9	△19.1	△69.1	△22.2	△27.4	△18.0	△13.1

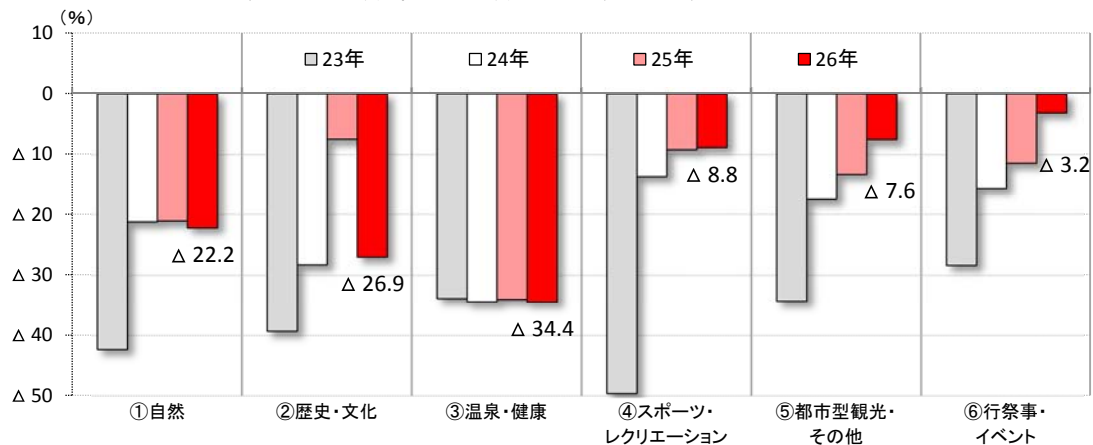
※合計' …相双は避難指示区域等を除く地点での計（「⑧' 相双」）を採用し県合計を出したもの。

4 観光種目別の状況

観光種目別の状況を大震災前後で比較すると、平成23年に最も減少したのは「スポーツ・レクリエーション」（対22年比△49.6%）だったが、翌年以降は増加しており平成26年には対22年比△8.8%となっている。また、「都市型観光・その他」や「行祭事・イベント」も平成26年にはそれぞれ△7.6%、△3.2%となり減少幅が縮小している。

一方、「自然」、「歴史・文化」及び「温泉・健康」は2割以上減少した状況が続く。特に平成26年の「温泉・健康」は対22年比△34.4%となっている（図表1-7、1-8）。

図表1-7 観光種目別の観光客入込数（延べ数） 対22年比



図表1-8 観光種目別の観光客入込数（延べ数）

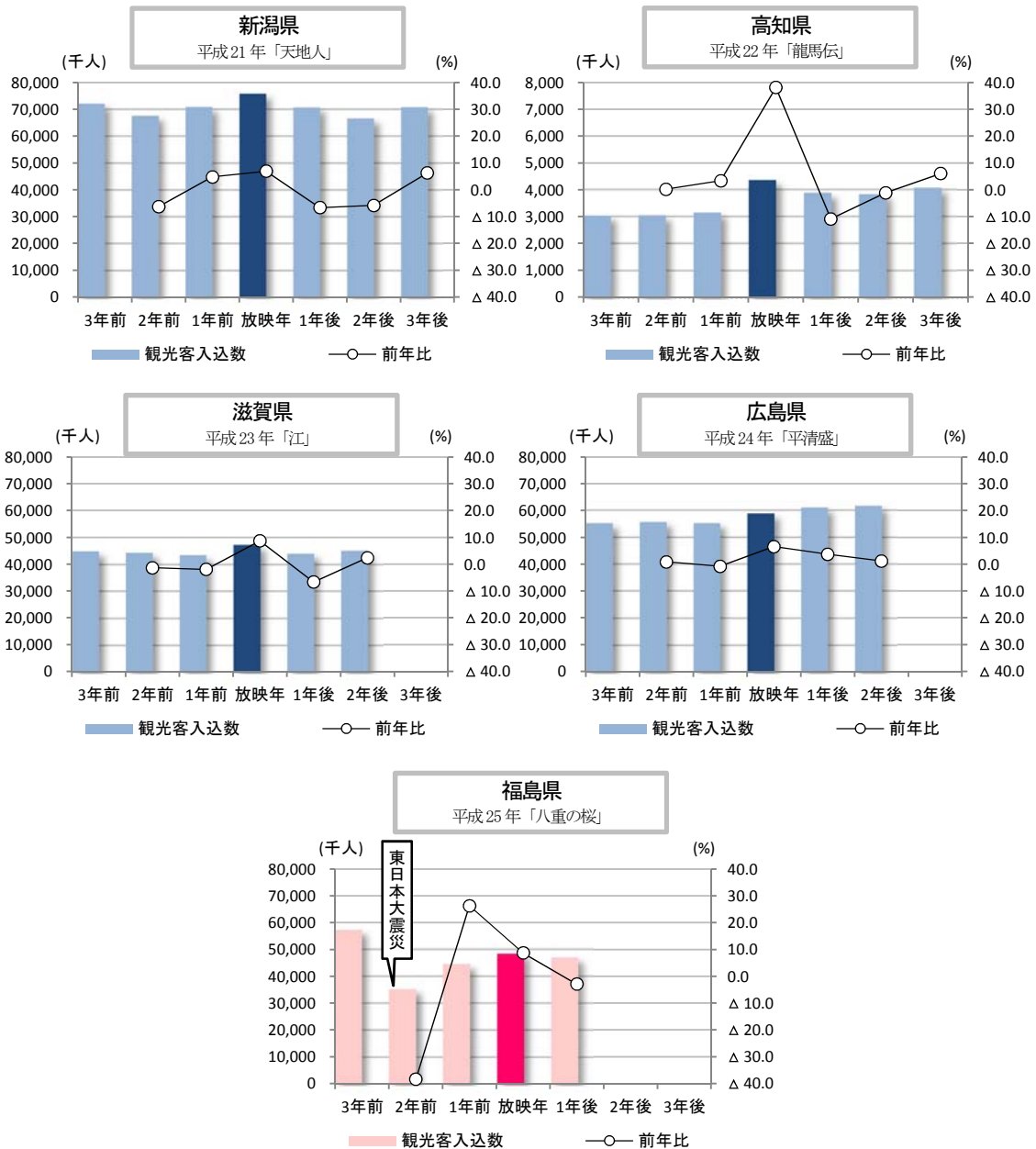
	調査地点数	観光種目別						計
		①自然	②歴史・文化	③温泉・健康	④スポーツ・レクリエーション	⑤都市型観光・その他	⑥行祭事・イベント	
平成22年	371	7,730	12,746	9,340	9,940	11,302	6,121	57,179
23年	365	4,461	7,738	6,182	5,012	7,431	4,387	35,211
H22年比	-	△42.3	△39.3	△33.8	△49.6	△34.3	△28.3	△38.4
24年	374	6,090	9,154	6,131	8,587	9,330	5,166	44,459
H22年比	-	△21.2	△28.2	△34.4	△13.6	△17.4	△15.6	△22.2
25年	378	6,105	11,785	6,166	9,027	9,807	5,424	48,315
H22年比	-	△21.0	△7.5	△34.0	△9.2	△13.2	△11.4	△15.5
26年	386	6,014	9,317	6,129	9,064	10,443	5,926	46,893
H22年比	-	△22.2	△26.9	△34.4	△8.8	△7.6	△3.2	△18.0

5 大河ドラマ放映後の観光客入込数の状況

平成25年は本県を舞台にした大河ドラマ「八重の桜」が放映され、会津圏域を中心にドラマに関連する観光地の入込数が増加した。

ここでは大河ドラマ放映後の傾向を把握するため、平成25年を含め過去5回分における大河ドラマの舞台県の状況をまとめた²。その結果、ほぼ共通して放映年に増加し、翌年に減少していた。放映翌年にデスティネーションキャンペーンが開催された広島県のみ増加を続けたが、本県を含めた多くの舞台県では、放映翌年の反動減がみられる。ただし本県の減少率は△2.9%で、他県と比較すると減少幅が小さい（図表1-9、1-10）。

図表1-9 平成21～25年に放映された大河ドラマの舞台県における観光客入込数（延べ数）



² 出典 新潟県観光局「新潟県観光入込客統計」、滋賀県商工観光部「滋賀県観光入込客統計調査書」、高知県総務部「高知県統計」、広島県商工労働局「広島県観光客数の動向」
新潟県は平成22年3月以前と22年4月以降は統計基準が異なるため、統計上正確な比較ではない。高知県の統計は県外からの入込数のみ。

図表1-10 平成21～25年に放映された大河ドラマの舞台県における観光客入込数（延べ数）と前年比

観光客入込数										(千人)
放映年	ドラマ名	舞台県	3年前	2年前	1年前	放映年	1年後	2年後	3年後	
平成21年	天地人	新潟	72,233	67,713	70,953	75,880	70,817	66,671	70,862	
22年	龍馬伝	高知	3,048	3,053	3,156	4,359	3,884	3,840	4,072	
23年	江	滋賀	45,071	44,454	43,573	47,357	44,191	45,227		
24年	平清盛	広島	55,302	55,766	55,322	58,932	61,089	61,810		
25年	八重の桜	福島	57,179	35,211	44,459	48,315	46,893			

前年比										(%)
放映年	ドラマ名	舞台県	3年前	2年前	1年前	放映年	1年後	2年後	3年後	
平成21年	天地人	新潟		△ 6.3	4.8	6.9	△ 6.7	△ 5.9	6.3	
22年	龍馬伝	高知		0.2	3.4	38.1	△ 10.9	△ 1.1	6.0	
23年	江	滋賀		△ 1.4	△ 2.0	8.7	△ 6.7	2.3		
24年	平清盛	広島		0.8	△ 0.8	6.5	3.7	1.2		
25年	八重の桜	福島		△ 38.4	26.3	8.7	△ 2.9			

6 旅行の目的別、居住地の県内外別観光客入込数

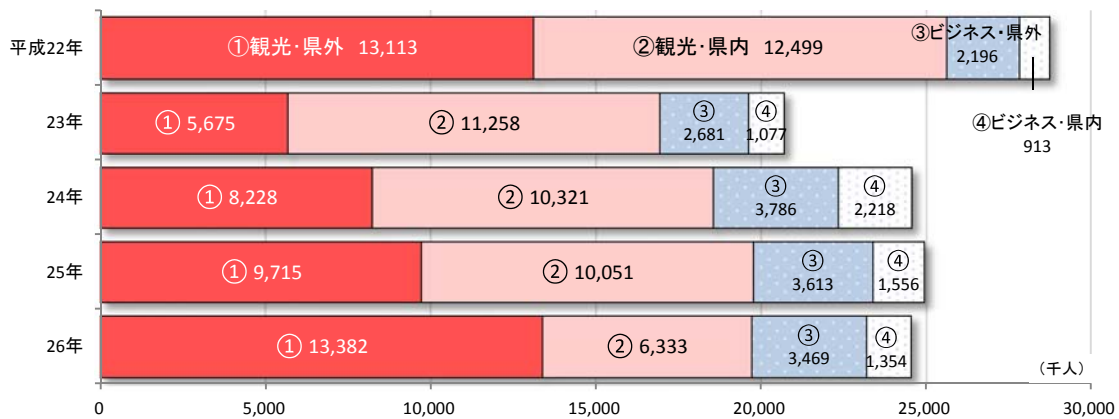
続いては観光庁統計³を用いて、観光客入込数（実数）について、旅行の目的別及び居住地の県内外別に分類し、大震災前からの推移をみる⁴。

全体の約8割を占める観光目的客については、平成26年は19,715千人となり、対22年比△23.0%となった。ただし居住地別の内訳をみると、県内客が△49.3%と減少したままであるのに対し、県外客は震災前を2.1%上回る結果となっている。

ビジネス目的の入込客は平成23年から対22年比でプラスが続く。県内外客ともに平成24年がピークとなったが、平成26年も対22年比で約5割増となっている。

このことから、大震災後の観光客の増加は、県外からの観光客が寄与していることがわかる（図表1-11、1-12）。

図表1-11 旅行の目的別、居住地の県内外別の観光客入込数（実数）



図表1-12 目的別、県内外別の観光客入込数（実数）

	観光客入込数（実数）								外国人
	観光客入込数	観光		ビジネス		外国人			
		①県外	②県内	③県外	④県内				
平成22年	28,803	25,612	13,113	12,499	3,109	2,196	913	82	
23年	20,717	16,933	5,675	11,258	3,758	2,681	1,077	26	
24年	24,584	18,549	8,228	10,321	6,004	3,786	2,218	31	
25年	24,965	19,766	9,715	10,051	5,169	3,613	1,556	30	
26年	24,570	19,715	13,382	6,333	4,823	3,469	1,354	32	

(%)

	H22年比							
	H22年比	観光		ビジネス		外国人		
		①県外	②県内	③県外	④県内			
平成22年	—	—	—	—	—	—	—	—
23年	△ 28.1	△ 33.9	△ 56.7	△ 9.9	20.9	22.1	18.0	△ 68.3
24年	△ 14.6	△ 27.6	△ 37.3	△ 17.4	93.1	72.4	142.9	△ 62.2
25年	△ 13.3	△ 22.8	△ 25.9	△ 19.6	66.3	64.5	70.4	△ 63.4
26年	△ 14.7	△ 23.0	2.1	△ 49.3	55.1	58.0	48.3	△ 61.0

³ 出典 観光庁「共通基準による観光入込客統計」

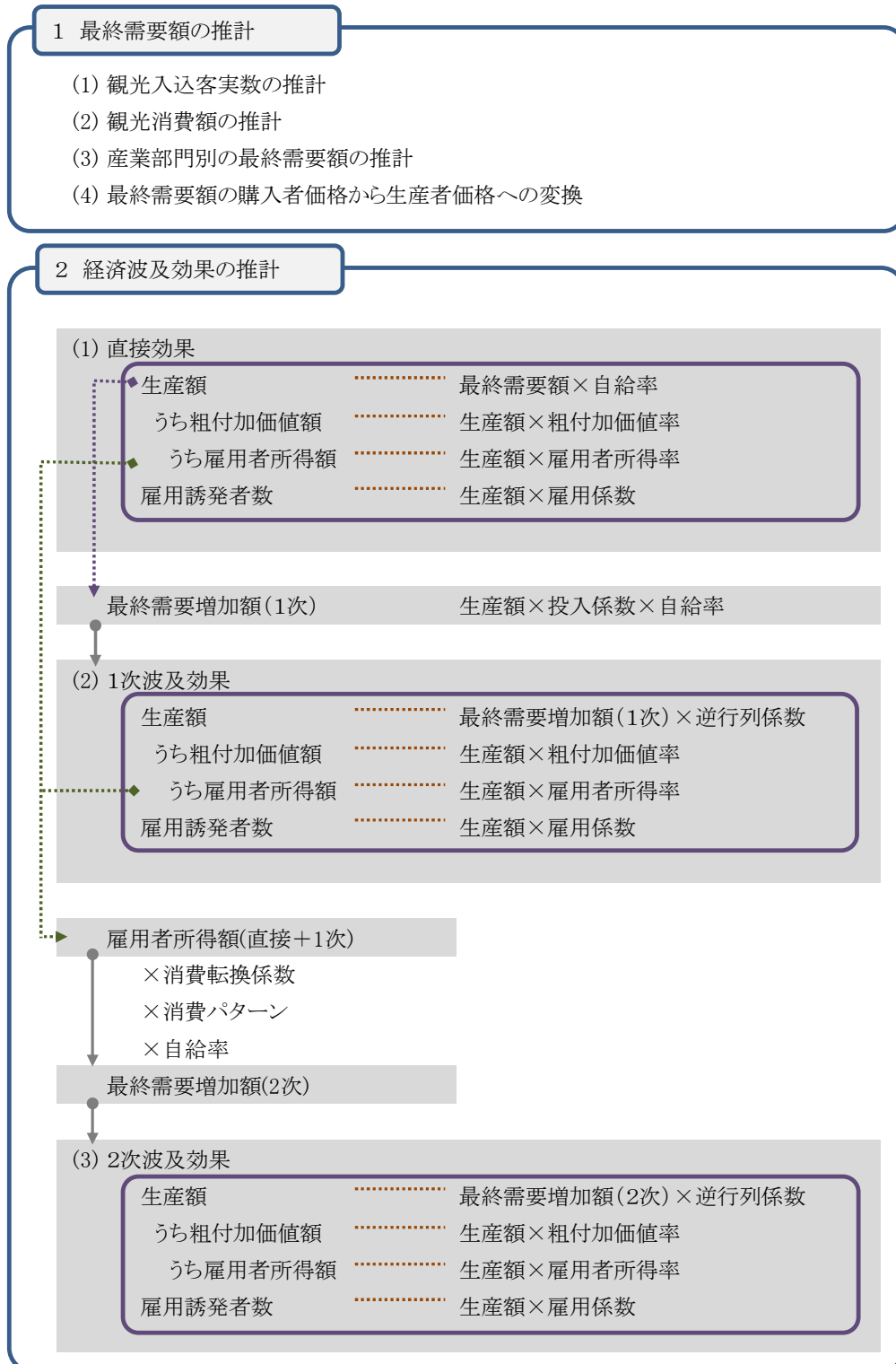
⁴ 観光客入込数は、福島県観光交流課前掲統計で延べ数が、観光庁統計で旅行目的別、居住地別の実数が公表されている。観光庁統計の実数値には「行祭事・イベント」の観光客が除かれているため、「行祭事・イベント」を除いた県統計（延べ数）から観光庁統計（実数）への変化率を用いて、「行祭事・イベント」を含めた実数を推計し表示した。なお、図表1-11では外国人を省略する。

第2 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果

平成26年の観光客の入込がもたらした経済波及効果について産業連関表等を用いた推計を行う。

1 経済波及効果の推計の流れ及び前提となる条件等

(1) 経済波及効果推計の流れ



[経済波及効果推計の流れ補足]

- ア 1の最終需要額は、福島県統計課「平成17年福島県産業連関表」(以降、「県IO表」という。)の内生部門統合大分類36部門を「対個人サービス」部門などを中心に細分化し編成した48部門(以降、「県IO表48部門」という。)を利用して分析する。
- イ 1(4)の最終需要額を購入者価格から生産者価格へ価格変換する際に使用する、商業マージン率及び国内貨物運賃率は、総務省「平成17年産業連関表」から引用する。
- ウ 3の最終需要増加額(2次)を推計する際に使用する消費転換係数は、総務省「家計調査報告(平成26年平均)」から、「2人以上の世帯のうち勤労者世帯(福島市値)」の、消費支出を実収入で除した値を用いる。

[用語解説]

- ・ 購入者価格 : 商品の流通に要した経費(商業マージン、貨物運賃)を含む経費。
- ・ 生産者価格 : 商品の流通に要した経費を価格から除き、別に設けた商業部門や運輸部門に計上した価格。
- ・ 県内自給率 : 県内需要を満たすために県内で生産された財やサービスの割合。(県IO表の48部門を使用)
- ・ 直接効果 : ある産業により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 1次波及効果 : 直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果。
- ・ 2次波及効果 : 直接効果と1次波及効果により生じる雇用者所得が家計消費に回ることで生み出される新たな生産誘発効果。
- ・ 粗付加価値額 : 生産活動によって新たに付け加えられた価値。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び(控除)経常補助金で構成される。
- ・ 粗付加価値率 : 粗付加価値額/県内生産額(県IO表48部門を使用)
- ・ 雇用者所得額 : 企業等に雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金等の所得。
- ・ 雇用者所得率 : 各産業部門の雇用者所得額/各産業部門の県内生産額(県IO表48部門を使用)
- ・ 雇用誘発者数 : 生産波及に伴い誘発される雇用者数。
- ・ 雇用係数 : 各産業部門の雇用者数/各産業部門の県内生産額(県IO表48部門を使用)
- ・ 投入係数 : 各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したもの。(県IO表48部門を使用)
- ・ 消費転換係数 : 雇用者所得のうち消費に回る率。
- ・ 消費パターン : 家計における所得に対する消費割合。(県IO表48部門を使用)
- ・ 逆行列係数 : ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産がどれだけ必要になるかという生産波及の大きさを示す係数。
 ここでの逆行列係数は $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ を使用した。(県IO表48部門を使用した。)
 (I:単位行列 \hat{M} :輸入係数対角行列 \hat{N} :移入係数対角行列 A:投入係数)
- ・ 最終需要 : 県内の生産過程に再投入されずに家計や政府等での消費、企業等の投資や輸出に用いられるもの。

(2) 前提となる条件・仮定

- ア 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から生産される。
ある生産物を生産する手段はたった一つしかなく、ある生産部門（産業）の生産活動により複数の生産物が産出されることはない。
- イ 各生産部門（産業）が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例する。
大量生産することによりコストの削減が可能となるような規模の経済性はなく、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になる。
- ウ 外部経済も外部不経済も存在しない。
工場の生産活動により公害が発生し農業の生産に影響を及ぼすといったように、ある産業の活動が他の産業の活動に及ぼすマイナスの影響（外部不経済）や、他の産業に対し、意図せず及ぼすプラスの影響（外部経済）を考慮しない。よって、各産業が個別に生産活動を行った効果の和は、それらの産業が同時に生産活動を行った場合に等しい。
- エ 投入係数は短期的に安定。
投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定している。
- オ 波及の中断はない。
発生した需要に対し、応える生産余力がない場合や、在庫を過剰に抱えており新たな生産を行わずに在庫で賄うことにより需要に応えた場合にはその産業から先への波及が中断する。産業連関分析においては、このような波及の中断が起きることなく、発生した需要に最後まで生産が波及するものとする。
- カ 波及の達成時期は明らかにならない。
通常、産業連関分析における波及期間はおおよそ1年以内と想定される。しかし、いつ頃、どの産業に、どの程度波及が及ぶかという時間的問題は明らかにならない。
- キ 雇用誘発効果は、生産の増加に応じて一定割合で雇用が誘発される。

2 観光客入込実数及び消費額

(1) 観光客入込実数

平成26年の県内への観光客入込実数は、計24,570千人と算出した⁵（表2-1）。

図表2-1 平成26年観光客入込数（実数）

（千人）

区分	県外			県内			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	3,346	10,036	13,382	1,877	4,456	6,333	5,223	14,492	19,715
ビジネス	2,670	799	3,469	1,266	88	1,354	3,936	887	4,823
外国人	32	0	32	0	0	0	32	0	32
（観光）	21	0	21	0	0	0	21	0	21
（ビジネス）	11	0	11	0	0	0	11	0	11
合計	6,048	10,835	16,883	3,143	4,544	7,687	9,191	15,379	24,570

(2) 観光消費額

平成26年の観光消費額は、総額3,198億8百万円と算出した。（1）の観光客入込実数に観光消費額単価⁶を乗じて求めた（図表2-2、2-3）。

図2-2 平成26年観光消費額単価

（円）

区分	県外		県内	
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	宿泊旅行者	日帰り旅行者
観光	26,930	8,112	22,119	3,958
ビジネス	22,449	5,177	17,725	4,126
外国人				
（観光）	58,854			
（ビジネス）	92,749			

図表2-3 平成26年観光消費額

（百万円）

区分	県外			県内			合計		
	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計	宿泊旅行者	日帰り旅行者	計
観光	90,108	81,412	171,520	41,517	17,637	59,154	131,625	99,049	230,674
ビジネス	59,939	4,136	64,075	22,440	363	22,803	82,379	4,500	86,878
外国人	2,256	0	2,256	0	0	0	2,256	0	2,256
（観光）	1,236	0	1,236	0	0	0	1,236	0	1,236
（ビジネス）	1,020	0	1,020	0	0	0	1,020	0	1,020
合計	152,303	85,548	237,851	63,957	18,000	81,957	216,260	103,548	319,808

⁵ 福島県観光交流課、観光庁前掲統計における「観光地点」と「行祭事・イベント」の分類を用いて次により推計した。

① 「観光地点」延べ数40,967千人に対する「観光地点」実数21,465千人の変化率を0.52396と求める。

② 「行祭事・イベント」延べ数5,926千人に①を乗じて、「行祭事・イベント」実数を3,105千人とする。

③ 「観光地点」実数と「行祭事・イベント」実数の計24,570千人を、平成26年の観光客入込実数総計とする。

⁶ 出典 観光庁前掲統計

(3) 観光消費額の産業部門別の分類

(2) で算出した平成26年の観光消費額を、県IO表48部門に分類した。

分類にあたっては、旅行・観光サテライト勘定⁷の消費品目を県IO表48部門に対応させ(図2-4)、消費時期別及び宿泊日帰り別の消費パターンを求めた(図2-5)。

ここに観光消費額を乗じて産業部門別の消費額を算出し、これを最終需要額とした(図表2-6)。

図表2-4 観光サテライト勘定の消費品目と対応する県IO表部門の分類

観光サテライト勘定		対応する県IO表48部門	県IO表48部門
土地代・買物代	農産物	1 耕種農業	1 耕種農業
入場料・娯楽費・その他	観光農園	1 耕種農業	2 その他の農業・林業
土地代・買物代	水産物	3 漁業	3 漁業
土地代・買物代	農産加工品	5 食料品	4 鉱業
土地代・買物代	水産加工品	5 食料品	5 食料品
土地代・買物代	菓子類	5 食料品	6 飼料・有機質肥料(除別掲)
土地代・買物代	その他の食料品	5 食料品	7 繊維製品
土地代・買物代	繊維製品	7 繊維製品	8 パルプ・紙・木製品
土地代・買物代	木製品・紙製品	8 パルプ・紙・木製品	9 印刷・出版
土地代・買物代	出版物	9 印刷・出版	10 化学製品
土地代・買物代	医薬品・化粧品	10 化学製品	11 石油・石炭製品
土地代・買物代	フィルム	10 化学製品	12 窯業・土石製品
交通費	ガソリン代	11 石油・石炭製品	13 鉄鋼
土地代・買物代	陶磁器・ガラス製品	12 窯業・土石製品	14 非鉄金属
土地代・買物代	電気機器・関連商品	17 電気機器	15 金属製品
土地代・買物代	カメラ・眼鏡・時計	21 精密機械	16 一般機械
土地代・買物代	靴・カバン類	22 その他の製造工業製品	17 電気機械
土地代・買物代	スポーツ用具・CD・文具	22 その他の製造工業製品	18 情報・通信機器
土地代・買物代	その他製造品	22 その他の製造工業製品	19 電子部品
入場料・娯楽費・その他	旅行保険・クレジットカード入会金	27 金融・保険	20 輸送機械
別荘の帰属家賃	別荘の帰属家賃	29 住宅賃貸料(帰属家賃)	21 精密機械
交通費	新幹線	30 鉄道輸送	22 その他の製造工業製品
交通費	鉄道(新幹線を除く)	30 鉄道輸送	23 建設
入場料・娯楽費・その他	スキー場リフト代	30 鉄道輸送	24 電力・ガス・熱供給
交通費	バス	31 道路輸送	25 水道・廃棄物処理
交通費	タクシー・ハイヤー	31 道路輸送	26 商業
入場料・娯楽費・その他	宅配便	31 道路輸送	27 金融・保険
交通費	船舶(内航、現地)	32 水運	28 不動産仲介・住宅賃貸料
交通費	船舶(外航)	32 水運	29 住宅賃貸料(帰属家賃)
交通費	飛行機(国内線、現地)	33 航空輸送	30 鉄道輸送
交通費	飛行機(国際線)	33 航空輸送	31 道路輸送
交通費	駐車場・有料道路料金(高速道路料金を除く)	34 その他の運輸	32 水運
交通費	高速道路料金	34 その他の運輸	33 航空輸送
旅行会社収入	旅行会社収入	34 その他の運輸	34 その他の運輸
入場料・娯楽費・その他	郵便・通信料	35 情報通信	35 情報通信
入場料・娯楽費・その他	美術館・博物館・動植物園・水族館	37 教育・研究	36 公務
入場料・娯楽費・その他	マッサージ	38 医療・保健・社会保障・介護	37 教育・研究
入場料・娯楽費・その他	展示会・コンベンション参加費	39 その他の公共サービス	38 医療・保健・社会保障・介護
入場料・娯楽費・その他	パスポート申請費用	39 その他の公共サービス	39 その他の公共サービス
入場料・娯楽費・その他	ビザ申請費用	39 その他の公共サービス	40 物品賃貸サービス
交通費	レンタカー代	40 物品賃貸サービス	41 対事業所サービス
入場料・娯楽費・その他	レンタル料	40 物品賃貸サービス	42 娯楽サービス
入場料・娯楽費・その他	スポーツ観戦・芸術鑑賞	42 娯楽サービス	43 飲食店
入場料・娯楽費・その他	遊園地・博覧会	42 娯楽サービス	44 宿泊業
入場料・娯楽費・その他	スポーツ施設	42 娯楽サービス	45 洗濯・理容・美容・浴場業
入場料・娯楽費・その他	遊漁船	42 娯楽サービス	46 その他の対個人サービス
飲食費	飲食費	43 飲食店	47 事務用品
宿泊費	宿泊費	44 宿泊業	48 分類不明
入場料・娯楽費・その他	立寄温泉・温浴施設・エステ	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	美容室・理容室	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	クリーニング	45 洗濯・理容・美容・浴場業	
入場料・娯楽費・その他	キャンプ場	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	ガイド料	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	写真撮影代	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	写真の現像・プリント	46 その他の対個人サービス	
入場料・娯楽費・その他	その他	46 その他の対個人サービス	

⁷ 出典 観光庁「2013年旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」

図表2-5 観光サテライト勘定に基づき県IO表部門に分類した消費パターン

県IO表48部門	国内観光消費						訪日観光消費
	宿泊旅行			日帰り旅行			
	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	旅行前支出	旅行中支出	旅行後支出	
1 耕種農業	0.00000	0.00785	0.00000	0.00000	0.02011	0.00000	0.00000
2 その他の農業・林業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
3 漁業	0.00000	0.00907	0.00000	0.00000	0.01476	0.00000	0.00000
4 鉱業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
5 食料品	0.29192	0.09019	0.00000	0.38282	0.13462	0.00000	0.07731
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
7 繊維製品	0.23220	0.01327	0.00000	0.19672	0.03166	0.00000	0.01111
8 パルプ・紙・木製品	0.00000	0.00158	0.00000	0.00000	0.00289	0.00000	0.00000
9 印刷・出版	0.02157	0.00138	0.00000	0.02386	0.00288	0.00000	0.00000
10 化学製品	0.03405	0.00175	0.00000	0.01715	0.00154	0.00000	0.05570
11 石油・石炭製品	0.00000	0.05285	0.00000	0.00000	0.11872	0.00000	0.00000
12 窯業・土石製品	0.00000	0.00262	0.00000	0.00000	0.00281	0.00000	0.00000
13 鉄鋼	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
14 非鉄金属	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
15 金属製品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
16 一般機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
17 電気機器	0.03689	0.00113	0.00000	0.03068	0.00081	0.00000	0.02249
18 情報・通信機器	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
19 電子部品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
20 輸送機械	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
21 精密機械	0.03337	0.00282	0.00000	0.02089	0.00119	0.00000	0.03278
22 その他の製造工業製品	0.16496	0.00981	0.00000	0.13213	0.02023	0.00000	0.09319
23 建設	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
24 電力・ガス・熱供給	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
25 水道・廃棄物処理	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
26 商業	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
27 金融・保険	0.00745	0.00000	0.00000	0.00386	0.00000	0.00000	0.00000
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	0.00000	0.03017	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
30 鉄道輸送	0.00000	0.13443	0.00000	0.00000	0.20762	0.00000	0.06286
31 道路輸送	0.02269	0.03188	0.00000	0.00664	0.04960	0.00000	0.02020
32 水運	0.00000	0.00679	0.00000	0.00000	0.00198	0.00000	0.00073
33 航空輸送	0.00000	0.08806	0.00000	0.00000	0.02902	0.00000	0.11004
34 その他の運輸	0.00000	0.06731	0.00000	0.00000	0.10556	0.00000	0.00468
35 情報通信	0.00250	0.00023	0.00000	0.00245	0.00015	0.00000	0.00000
36 公務	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
37 教育・研究	0.00000	0.00677	0.00000	0.00000	0.01146	0.00000	0.00456
38 医療・保健・社会保障・介護	0.00000	0.00301	0.00000	0.00000	0.00182	0.00000	0.00000
39 その他の公共サービス	0.00000	0.00118	0.00000	0.00000	0.00159	0.00000	0.00000
40 物品賃貸サービス	0.00727	0.02103	0.00000	0.00524	0.01218	0.00000	0.00587
41 対事業所サービス	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
42 娯楽サービス	0.00000	0.02576	0.00000	0.00000	0.07058	0.00000	0.00684
43 飲食店	0.03851	0.13039	0.00000	0.02488	0.13590	0.00000	0.18339
44 宿泊業	0.00000	0.24826	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.30085
45 洗濯・理容・美容・浴場業	0.07783	0.00421	0.30924	0.09239	0.01029	0.24044	0.00000
46 その他の対個人サービス	0.02879	0.00619	0.69076	0.06030	0.01005	0.75956	0.00741
47 事務用品	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
48 分類不明	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000	0.00000
合計	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000
旅行前中後の構成比	0.14132	0.85099	0.00769	0.15662	0.83284	0.01054	

図表2-6 平成26年県IO表産業部門別観光消費額

(百万円)

県IO表48部門	A 観光		B ビジネス		C 外国人	総計 A+B+C		
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り				
1 耕種農業	2,918	985	1,932	710	621	89	0	3,628
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	2,556	1,138	1,418	783	717	66	0	3,339
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	27,020	13,026	13,994	8,673	8,054	619	174	35,868
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	6,613	3,027	3,586	1,937	1,785	152	25	8,575
8 パルプ・紙・木製品	477	199	278	138	125	13	0	615
9 印刷・出版	642	300	342	192	178	14	0	834
10 化学製品	614	419	195	254	246	8	126	994
11 石油・石炭製品	18,038	6,629	11,409	4,704	4,177	527	0	22,742
12 窯業・土石製品	599	329	270	220	207	12	0	819
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機器	521	358	163	211	206	5	51	783
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	722	550	172	335	329	6	74	1,131
22 その他の製造工業製品	4,508	2,198	2,309	1,396	1,298	97	210	6,113
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0
27 金融・保険	54	44	11	24	24	0	0	78
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	3,784	3,784	0	2,384	2,384	0	0	6,168
30 鉄道輸送	36,815	16,863	19,953	11,546	10,625	922	142	48,503
31 道路輸送	8,916	4,132	4,785	2,812	2,591	221	46	11,774
32 水運	1,042	852	190	545	537	9	2	1,589
33 航空輸送	13,834	11,046	2,789	7,088	6,959	129	248	21,171
34 その他の運輸	18,588	8,443	10,145	5,789	5,320	469	11	24,387
35 情報通信	65	44	21	27	26	1	0	92
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	1,950	849	1,101	586	535	51	10	2,546
38 医療・保健・社会保障・介護	552	377	175	246	238	8	0	798
39 その他の公共サービス	301	148	153	100	93	7	0	401
40 物品賃貸サービス	3,866	2,681	1,185	1,740	1,685	54	13	5,619
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	10,014	3,232	6,783	2,349	2,036	313	15	12,379
43 飲食店	29,711	16,582	13,128	11,032	10,428	605	414	41,157
44 宿泊業	31,141	31,141	0	19,621	19,621	0	679	51,441
45 洗濯・理容・美容・浴場業	2,372	1,084	1,289	685	633	52	0	3,057
46 その他の対個人サービス	2,439	1,166	1,273	751	700	51	17	3,206
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	230,674	131,625	99,049	86,878	82,379	4,500	2,256	319,808

(4) 最終需要額の購入者価格から生産者価格への変換

(3) で算出した最終需要額は、流通経費である商業マージンと国内貨物運賃が含まれる購入者価格である。

経済波及効果を推計するため最終需要額からそれぞれの流通経費を差し引くとともに、それら流通経費を関係産業部門（商業・運輸）へ割り振ることで、購入者価格から生産者価格への変換を行った（図表2-7、2-8）。

図表2-7 県IO表48部門マージン率表

県IO表48部門	生産者価格	商業マージン		国内貨物運賃							購入者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	68.2%	18.3%	7.8%	0.1%	3.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	1.1%	100.0%
2 その他の農業・林業	88.5%	7.9%	1.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
3 漁業	64.7%	23.6%	8.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	100.0%
4 鉱業	90.3%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.7%	1.2%	0.0%	0.2%	1.6%	100.0%
5 食料品	65.4%	17.2%	14.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	100.0%
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	65.3%	15.8%	8.3%	0.0%	8.3%	0.6%	0.5%	0.0%	0.3%	0.8%	100.0%
7 繊維製品	57.4%	16.6%	23.5%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
8 パルプ・紙・木製品	71.4%	18.4%	3.9%	0.1%	5.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	100.0%
9 印刷・出版	90.9%	4.6%	0.7%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%
10 化学製品	77.9%	14.3%	5.0%	0.0%	2.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
11 石油・石炭製品	74.5%	15.2%	8.3%	0.1%	1.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
12 窯業・土石製品	75.3%	17.5%	1.5%	0.0%	4.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.3%	100.0%
13 鉄鋼	89.2%	7.9%	0.0%	0.0%	2.0%	0.1%	0.5%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
14 非鉄金属	85.8%	10.5%	0.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.7%	100.0%
15 金属製品	81.2%	12.5%	1.2%	0.0%	4.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	100.0%
16 一般機械	79.8%	18.5%	0.4%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
17 電気機械	73.8%	16.4%	8.9%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
18 情報・通信機器	71.0%	17.4%	10.9%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
19 電子部品	89.1%	9.5%	0.4%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
20 輸送機械	82.5%	9.5%	6.4%	0.0%	1.1%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	100.0%
21 精密機械	69.3%	20.1%	9.5%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	100.0%
22 その他の製造工業製品	70.7%	15.2%	10.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	100.0%
23 建設	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
24 電力・ガス・熱供給	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
25 水道・廃棄物処理	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
26 商業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
27 金融・保険	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
28 不動産仲介・住宅賃貸料	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
30 鉄道輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
31 道路輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
32 水運	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
33 航空輸送	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
34 その他の運輸	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
35 情報通信	83.8%	2.1%	12.7%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%
36 公務	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
37 教育・研究	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
38 医療・保健・社会保障・介護	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
39 その他の公共サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
40 物品賃貸サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
41 対事業所サービス	98.6%	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
42 娯楽サービス	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
43 飲食店	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
44 宿泊業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
45 洗濯・理容・美容・浴場業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
46 その他の対個人サービス	99.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
47 事務用品	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
48 分類不明	95.8%	1.7%	0.9%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.6%	100.0%

図表2-8 平成26年観光消費額の購入者価格から生産者価格への転換

(百万円)

県IO表48部門	購入者価格	商業マージン		国内貨物運賃							生産者価格
		卸	小売	鉄道	道路	沿海	港湾	航空	利用運送	倉庫	
1 耕種農業	3,628	665	283	4	138	6	8	2	8	38	2,475
2 その他の農業・林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	3,339	789	287	0	72	0	2	5	6	18	2,159
4 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 食料品	35,868	6,173	5,090	12	941	6	12	5	41	120	23,466
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 繊維製品	8,575	1,426	2,014	1	184	0	3	2	8	18	4,920
8 パルプ・紙・木製品	615	113	24	1	32	1	1	0	1	3	439
9 印刷・出版	834	38	6	0	26	0	0	0	1	5	758
10 化学製品	994	142	50	0	21	1	1	0	1	2	774
11 石油・石炭製品	22,742	3,462	1,878	15	232	140	16	0	26	34	16,940
12 窯業・土石製品	819	143	12	0	37	3	2	0	1	2	616
13 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 電気機械	783	129	69	0	6	0	0	0	0	1	578
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 精密機械	1,131	227	107	0	11	0	0	0	0	1	784
22 その他の製造工業製品	6,113	931	656	1	177	3	3	1	7	15	4,320
23 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 水道・廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 商業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,741
27 金融・保険	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,168
30 鉄道輸送	48,503	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,538
31 道路輸送	11,774	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,657
32 水運	1,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798
33 航空輸送	21,171	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,185
34 その他の運輸	24,387	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,746
35 情報通信	92	2	12	0	1	0	0	0	0	0	77
36 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37 教育・研究	2,546	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,546
38 医療・保健・社会保障・介護	798	0	0	0	0	0	0	0	0	0	798
39 その他の公共サービス	401	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401
40 物品賃貸サービス	5,619	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,619
41 対事業所サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42 娯楽サービス	12,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,379
43 飲食店	41,157	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,157
44 宿泊業	51,441	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,441
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,057	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,057
46 その他の対個人サービス	3,206	10	0	0	5	0	0	0	0	0	3,191
47 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	319,808	14,251	10,490	35	1,883	160	49	15	102	258	319,808

3 経済波及効果の推計

(1) 直接効果額の推計

平成26年の県内への観光客入込による観光消費が県内産業の生産に直接影響を与える直接効果額は、1,741億円となった。

2(4)で推計した最終需要額(生産者価格)に県内自給率を乗じることで、直接効果額を推計した(図表2-9)。

図表2-9 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への直接効果額 (百万円)

観光分析用 48部門	生産者価格	自給率	直接効果額
1 耕種農業	2,475	0.542502	1,343
2 その他の農業・林業	0	0.526526	0
3 漁業	2,159	0.251621	543
4 鉱業	0	0.061057	0
5 食料品	23,466	0.355863	8,351
6 飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0.052313	0
7 繊維製品	4,920	0.036395	179
8 パルプ・紙・木製品	439	0.209026	92
9 印刷・出版	758	0.349525	265
10 化学製品	774	0.184332	143
11 石油・石炭製品	16,940	0.021196	359
12 窯業・土石製品	616	0.381049	235
13 鉄鋼	0	0.071574	0
14 非鉄金属	0	0.083168	0
15 金属製品	0	0.183718	0
16 一般機械	0	0.106644	0
17 電気機械	578	0.068342	39
18 情報・通信機器	0	0.180911	0
19 電子部品	0	0.271810	0
20 輸送機械	0	0.064246	0
21 精密機械	784	0.087557	69
22 その他の製造工業製品	4,320	0.101468	438
23 建設	0	1.000000	0
24 電力・ガス・熱供給	0	0.785964	0
25 水道・廃棄物処理	0	0.983256	0
26 商業	24,741	0.401050	9,922
27 金融・保険	78	0.919567	72
28 不動産仲介・住宅賃貸料	0	0.994157	0
29 住宅賃貸料(帰属家賃)	6,168	1.000000	6,168
30 鉄道輸送	48,538	0.301364	14,628
31 道路輸送	13,657	0.797590	10,893
32 水運	1,798	0.253851	456
33 航空輸送	21,185	0.132028	2,797
34 その他の運輸	24,746	0.624776	15,461
35 情報通信	77	0.457103	35
36 公務	0	1.000000	0
37 教育・研究	2,546	0.805233	2,050
38 医療・保健・社会保障・介護	798	0.995096	794
39 その他の公共サービス	401	0.993612	399
40 物品賃貸サービス	5,619	0.260529	1,464
41 対事業所サービス	0	0.564659	0
42 娯楽サービス	12,379	0.921507	11,408
43 飲食店	41,157	0.864561	35,583
44 宿泊業	51,441	0.858940	44,185
45 洗濯・理容・美容・浴場業	3,057	0.857870	2,623
46 その他の対個人サービス	3,191	0.973767	3,107
47 事務用品	0	1.000000	0
48 分類不明	0	0.857486	0
合計	319,808	23.79480751	174,100

(2) 経済波及効果の推計

直接効果額から間接波及を推計し、これらを合計した平成26年の経済波及効果（総合効果）の総額は、2,506億34百万円となった。

また、経済波及効果総額における粗付加価値額は1,441億51百万円、雇用者所得額は708億75百万円となった。

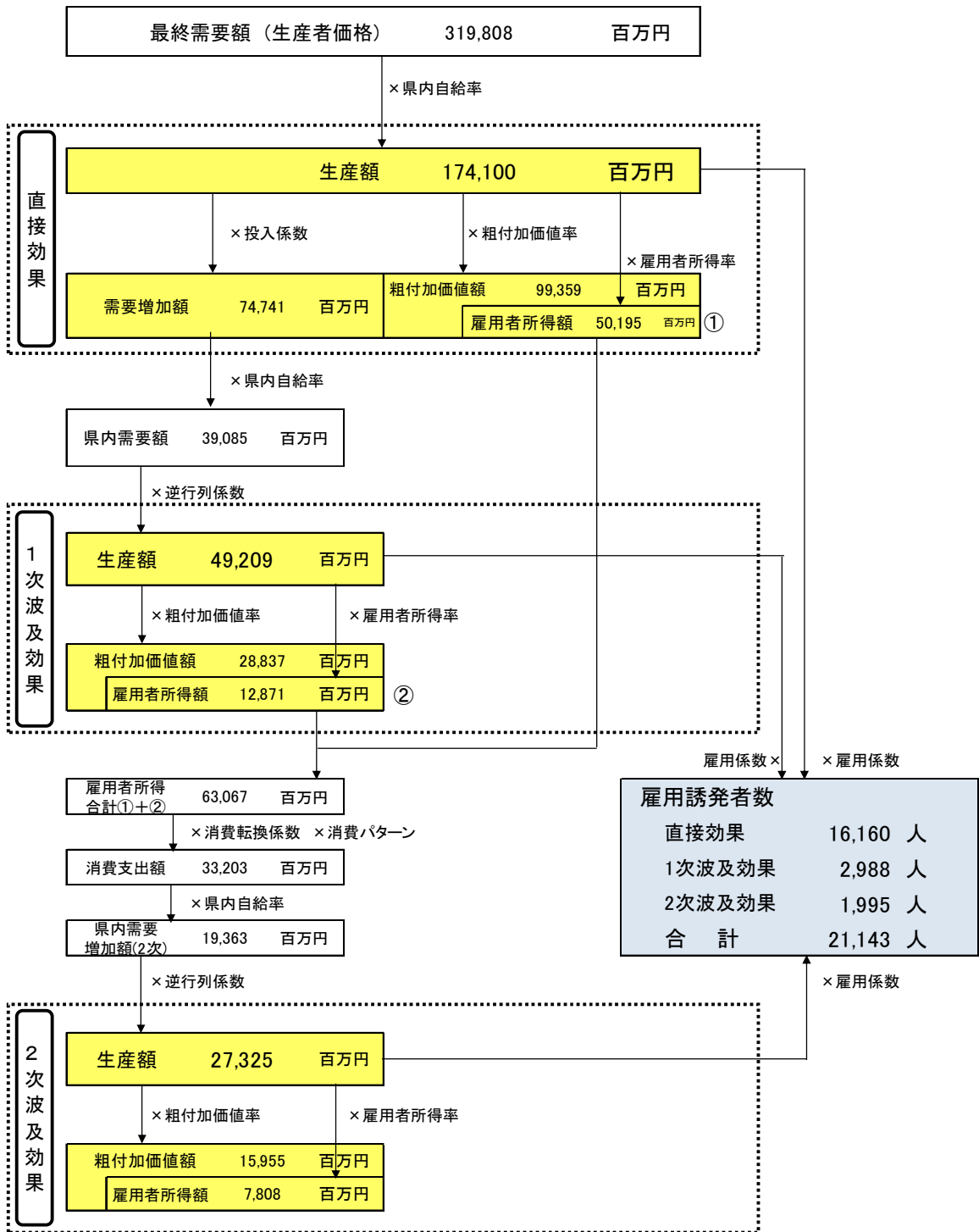
この経済波及効果総額を賄う労働投入量を人数で示す雇用誘発者数は21,143人となった（図表2-10）。

図表2-10 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果

(百万円)

	直接効果 a	1次波及効果 b	2次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額(生産額)	174,100	49,209	27,325	250,634	1.44倍
うち粗付加価値額	99,359	28,837	15,955	144,151	雇用誘発者数
うち雇用者所得額	50,195	12,871	7,808	70,875	21,143人

図2-11 平成26年の旅行・観光消費がもたらす県内への経済波及効果推計フロー

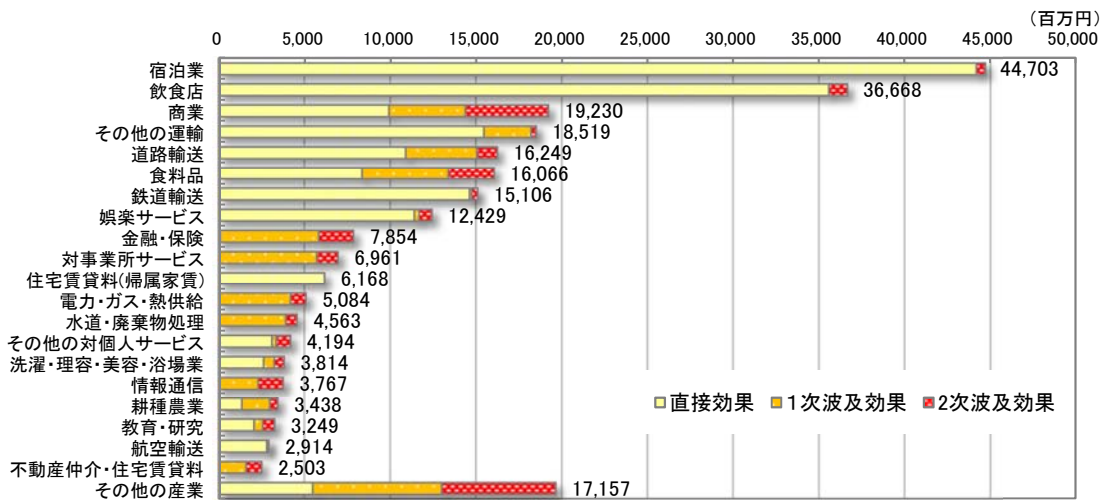


(3) 産業部門別の経済波及効果

経済波及効果を産業部門別にみると、「宿泊業」が447億3百万円と最も大きく、経済波及効果総額の17.8%を占める。次いで、「飲食店」が366億68百万円（経済波及効果総額の14.6%）、「商業」が192億30百万円（同7.7%）、「その他の運輸」が185億19百万円（同7.4%）となった。

全体の傾向としては、上位は直接効果額が大きい産業が多く、経済波及効果額を押し上げた形となっているが、「商業」、「食料品」などは他産業から受ける影響が大きいことから間接波及額（1次波及効果、2次波及効果）も大きくなっている（図表2-12）。

図表2-12 平成26年旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額

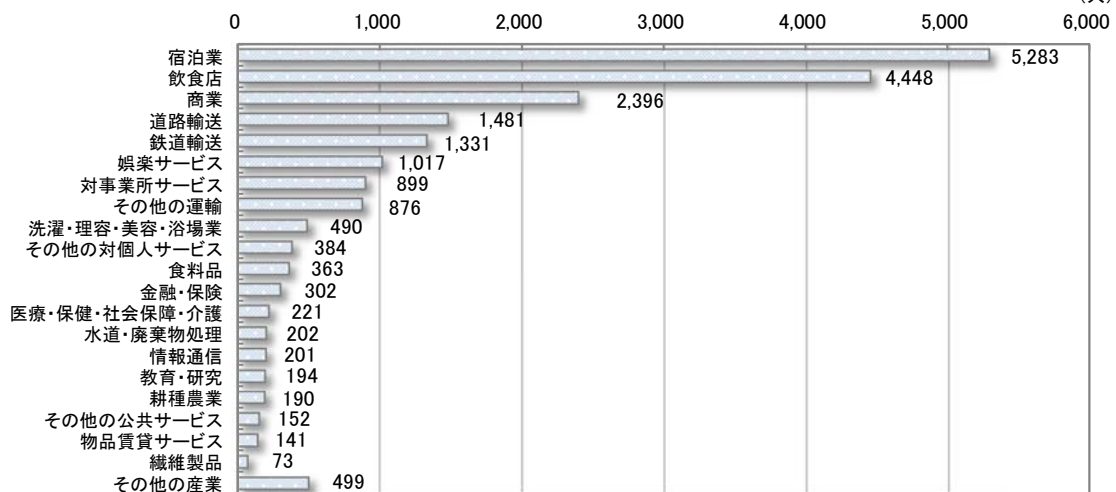


経済波及効果の大きい方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

(4) 産業部門別の雇用誘発者数

雇用誘発者数を産業部門別にみると、「宿泊業」が5,283人と最も多く、雇用誘発者数全体の25.0%を占める。次いで、「飲食店」が4,448人（雇用誘発者数全体の21.0%）、「商業」が2,396人（同11.3%）、「道路輸送」が1,481人（同7.0%）となり、サービス産業が上位を占めている（図表2-13）。

図表2-13 平成26年旅行・観光消費がもたらす産業部門別雇用誘発者数



雇用誘発者数の多い方から上位20位の産業部門を掲載。他は「その他の産業」で集計。

図表2-14 平成26年の旅行・観光消費がもたらす産業部門別経済波及効果額

(百万円)

	観光分析用 48部門	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果(a+b+c)		
		生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額
01	耕種農業	1,343	750	97	1,626	909	118	469	262	34	3,438	1,921	249
02	その他の農業・林業	0	0	0	723	292	97	158	64	21	881	356	118
03	漁業	543	305	115	243	136	52	37	21	8	823	462	175
04	鉱業	0	0	0	32	14	5	8	4	1	40	18	7
05	食料品	8,351	4,571	799	5,032	2,755	482	2,683	1,469	257	16,066	8,794	1,537
06	飼料・有機質肥料(除別掲)	0	0	0	12	6	1	25	12	2	37	18	3
07	繊維製品	179	73	49	30	12	8	344	141	94	552	226	152
08	パルプ・紙・木製品	92	29	15	412	128	66	96	30	15	600	186	96
09	印刷・出版	265	171	88	305	197	102	71	46	24	641	414	214
10	化学製品	143	47	17	236	78	29	344	114	42	723	240	88
11	石油・石炭製品	359	131	52	85	31	12	654	238	95	1,098	399	159
12	窯業・土石製品	235	102	53	178	77	40	45	20	10	458	198	103
13	鉄鋼	0	0	0	7	3	1	1	0	0	8	3	1
14	非鉄金属	0	0	0	11	2	1	18	4	2	29	6	3
15	金属製品	0	0	0	103	49	32	50	24	16	153	72	48
16	一般機械	0	0	0	35	15	10	18	8	5	53	23	15
17	電気機械	39	11	6	8	2	1	267	76	43	315	90	51
18	情報・通信機器	0	0	0	6	1	1	356	75	42	362	76	43
19	電子部品	0	0	0	41	10	7	85	21	15	126	31	22
20	輸送機械	0	0	0	111	27	17	548	135	85	659	162	103
21	精密機械	69	23	15	4	2	1	87	30	19	160	55	36
22	その他の製造工業製品	438	156	95	158	56	34	314	112	68	910	324	197
23	建設	0	0	0	540	252	192	67	31	24	607	284	216
24	電力・ガス・熱供給	0	0	0	4,191	2,237	486	893	477	104	5,084	2,713	590
25	水道・廃棄物処理	0	0	0	3,904	2,571	1,195	658	433	201	4,563	3,004	1,396
26	商業	9,922	6,872	4,386	4,449	3,082	1,967	4,858	3,365	2,148	19,230	13,318	8,500
27	金融・保険	72	48	22	5,768	3,865	1,736	2,014	1,349	606	7,854	5,262	2,364
28	不動産仲介・住宅賃貸料	0	0	0	1,590	1,333	146	913	765	84	2,503	2,099	230
29	住宅賃貸料(帰属家賃)	6,168	5,827	0	0	0	0	0	0	0	6,168	5,827	0
30	鉄道輸送	14,628	9,789	7,230	131	88	65	347	232	171	15,106	10,109	7,466
31	道路輸送	10,893	4,730	3,652	4,163	1,808	1,396	1,193	518	400	16,249	7,056	5,448
32	水運	456	187	111	95	39	23	30	12	7	581	239	142
33	航空輸送	2,797	806	383	27	8	4	90	26	12	2,914	840	399
34	その他の運輸	15,461	10,809	3,889	2,743	1,918	690	316	221	79	18,519	12,948	4,659
35	情報通信	35	22	8	2,268	1,429	528	1,463	922	341	3,767	2,374	877
36	公務	0	0	0	210	142	74	112	75	39	322	217	113
37	教育・研究	2,050	1,427	1,167	518	360	295	681	474	387	3,249	2,261	1,849
38	医療・保健・社会保障・介護	794	487	369	23	14	11	1,299	796	603	2,117	1,297	983
39	その他の公共サービス	399	253	217	455	289	247	381	242	207	1,234	784	671
40	物品賃貸サービス	1,464	1,007	332	550	378	125	139	95	31	2,153	1,481	488
41	対事業所サービス	0	0	0	5,725	3,355	2,226	1,236	724	481	6,961	4,080	2,707
42	娯楽サービス	11,408	7,786	2,235	279	190	55	743	507	145	12,429	8,483	2,435
43	飲食店	35,583	16,705	7,318	0	0	0	1,085	509	223	36,668	17,214	7,541
44	宿泊業	44,185	22,137	15,726	0	0	0	518	259	184	44,703	22,396	15,910
45	洗濯・理容・美容・浴場業	2,623	1,970	895	619	465	211	571	429	195	3,814	2,864	1,301
46	その他の対個人サービス	3,107	2,127	853	240	164	66	848	580	233	4,194	2,871	1,151
47	事務用品	0	0	0	387	0	0	57	0	0	444	0	0
48	分類不明	0	0	0	934	47	18	135	7	3	1,069	54	21
	計	174,100	99,359	50,195	49,209	28,837	12,871	27,325	15,955	7,808	250,634	144,151	70,875

1 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

おわりに

連日のように訪日外国人観光客数が過去最高を更新したと報じられているが、外国人観光客の行程は東京、静岡、愛知、大阪・京都のいわゆるゴールデンルートに偏っており、本県を含む東北地方はインバウンドの活況を感じにくい状況にある。

本県を訪れる外国人の宿泊者数は大震災後に△71.3%の大幅減となったが、以後は徐々に回復を見せていると言える。ただし、国籍の内訳別に平成27年の状況（速報値）を見ると、アメリカからの宿泊者数は大震災前を上回り、中国や台湾も平成22年の8割程度まで回復しているのに対し、大震災前は全体の約半数を占めていた韓国からの宿泊者数は平成22年から9割減のままとなっている（図表3-1、3-2）。

国では平成28年を「東北観光復興元年」と位置づけているが、訪日外国人の誘客のためには東北全体での広域連携が不可欠であるとともに、本県の風評払拭と風化防止のため継続的な国内外への情報発信を行うことにより、福島県や東北への関心と来訪意欲を喚起させることが重要となっている。



図表3-2 外国人延べ宿泊者数と主な国籍別宿泊者数

	外国人延べ 宿泊者数	主な国籍別宿泊者数 ※2			
		韓国	中国	台湾	アメリカ
平成22年	96,040	43,520	7,690	13,290	5,000
23年	27,540	3,860	3,610	3,860	3,760
24年	37,230	3,080	4,690	5,690	4,910
25年	41,830	3,180	5,720	2,910	4,910
26年	44,040	2,710	3,890	7,170	5,260
※1 27年	52,450	3,940	5,960	11,320	5,240

(H22年比)	外国人延べ 宿泊者数	主な国籍別宿泊者数 ※2			
		韓国	中国	台湾	アメリカ
平成22年	—	—	—	—	—
23年	△ 71.3	△ 91.1	△ 53.1	△ 71.0	△ 24.8
24年	△ 61.2	△ 92.9	△ 39.0	△ 57.2	△ 1.8
25年	△ 56.4	△ 92.7	△ 25.6	△ 78.1	△ 1.8
26年	△ 54.1	△ 93.8	△ 49.4	△ 46.0	5.2
※1 27年	△ 45.4	△ 90.9	△ 22.5	△ 14.8	4.8

(%)

本県では、平成27年4月から6月の3か月間にわたり大型観光キャンペーン「ふくしまデスティネーションキャンペーン」が開催された。期間中は13,575千人（速報値）の観光客が福島県を訪れ、大震災後の4～6月期としては最多数となった。キャンペーンが同年3月の北陸新幹線開業と同時期となっていたことに鑑みると、ふくしまデスティネーションキャンペーンは大いに成果を上げたと言えるのではないだろうか。

また、このキャンペーンは観光客の人数にとどまらない成果を見せている。プレキャンペーンからの取り組みである酒蔵の活用は、本県が従来から高い評価を得ている産業分野と観光が直接結びつき、その産業振興に直接的に効果をもたらす取り組みと言える。平成28年にはアフターデスティネーションキャンペーン特別企画として、県内約50の酒蔵が参加し近隣の観光スポットを組み合わせ「ふくしま酒蔵巡りスタンプラリー」が実施されることとなり、日本酒と酒蔵は本県観光の新たなアイコンとして確立をみようとしている。

本県で大震災後初となったデスティネーションキャンペーンでは、「地域主体の新たな観光素材を掘り起こす」、そして「地域の宝を磨く」ことを芯に据えて取り組んだ結果、観光が地域産業の新たな可能性を引き出すことを示した。平成28年春のアフターデスティネーションキャンペーンやその後の観光振興において、この取り組みがいつそう推進されるものと期待したい。